

質問者氏名 川 端 しんじ

目 安 時 間 30分

1 NHKと目黒区との契約状況等について

NHK（日本放送協会）は放送法により「NHKの放送を受信することのできる受信設備を設置した者は、NHKと契約しなければならない」との規定があります。

一般家庭であれば、一世帯にテレビが何台あっても1契約ですが、事業者や自治体は、テレビの保有台数分の契約が必要となります。また、司法の判断にてワンセグ機能付き携帯電話やスマートフォン、さらには車両設備におけるワンセグ・フルセグ機能付きカーナビゲーションも「受信設備の設置」にあたり、受信料が発生するという判決がなされました。

そこで以下質問します。

- (1) 区におけるテレビの保有台数、契約状況、近年の受信料の総支払額を伺います。
- (2) 区が保有するワンセグ機能付き携帯電話やスマートフォンの台数およびワンセグ・フルセグ機能付きカーナビゲーションのある車両台数と契約状況を伺います。

## 2 消費者生活センターに寄せられるNHK関連の相談内容について

放送法により、NHKは「受信契約」をさせるべく、NHK集金人が戸別訪問しております。このNHK訪問員については、国会でも問題視されており、国民生活センターによると、全国でNHK相談件数は上昇傾向にあり、ここ目黒区でもNHK集金人に生活が脅かされるという被害相談を私は受けております。

- (1) 目黒区に寄せられるNHK関連の相談件数及びその内容を伺います。
- (2) 区の消費生活センターの相談受け付けの日時を延長する、もしくは専門知識をもった相談員と情報共有するなど、独自の対策の検討はいかがでしょうか。

質問者氏名 西村 ちほ

目安時間 40分

## 1 家族介護者への支援について

厚生労働省の平成28年国民生活基礎調査の概況では、要介護者の主な介護者は同居の親族が58.7%で最も多く、続いて事業者が13.0%、別居の家族等が12.2%となっている。介護施設の拡充と併せて、全体の7割を占める「介護をする家族」への支援が重要であると考え、区の取り組みを伺う。

## 2 スポーツ政策について

- (1) 運動やスポーツの実施率は、年齢別では10代から50代までの世代、男女別では女性が低い傾向にある。日頃スポーツに親しんでいない層のスポーツ実施に向けた取り組みについて伺う。
- (2) スポーツイベントはその参加者数や意識の持ち方を活かして、来街者の増加による地域活性化や、共有したいテーマのアピールなど、運動や健康だけではない他の分野への連動が期待できると考える。健康づくりやスポーツの楽しさだけにとどまらない盛り上がりへと繋げる、スポーツからの発展について伺う。

## 3 災害対策について

- (1) 町会・自治会、商店街や避難所運営協議会による災害対策は、住民主体であることから、その場所における土地鑑やコミュニティの理解といった強みがある一方、専門的な視点での対策や課題抽出が十分に行えない可能性がある。避難所運営マニュアルの作成・更新や防災訓練などに際して専門的な助言ができるアドバイザーを派遣するなど、より実践的な視点を取り入れられたら補完されると考えるがいかがか。
- (2) 住区センターや文化・スポーツ施設などの区有施設における、地震や停電があった場合の安全確保について伺う。

質問者氏名 山宮 きよたか

目安時間 35分

## 1 交通安全の対策強化について

### (1) 高齢者安全運転支援装置の設置促進事業について

大きな社会問題となっている高齢ドライバーによる交通事故を受け、この度、都の緊急対策として「高齢者安全運転支援装置の設置促進事業補助制度」が開始された。この事業をどのように促進していくのか、区の取り組みについて伺う。

### (2) 自転車の走行環境整備について

自転車安全利用のため、見やすく分かりやすい道路標示や側道の排水溝による転倒防止策。歩車道の境界である段差をセミフラット形式にする等、走行環境の整備を見直し改善する必要があると考えるが区

の見解を伺う。

(3) スクールゾーンの交通規制時間帯について

区内小学校の通学路において実施している「スクールゾーン」交通規制時間帯は、地域の実情や午前5時間制授業の導入等により、児童の登校実態と違いがある。区内全学校の状況をよりきめ細かく実態調査し、交通規制時間帯の見直し改善を行う必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

2 高齢者世帯等の居住支援制度について

(1) 民間賃貸住宅における貸す側に立った支援策について

住宅を貸す側の立場からすれば、独り暮らしや家賃の滞納などの不安から、高齢者の入居を断るケースがある。住宅を借りる側だけでなく、貸す側の視点に立った支援策が必要と考えるが、区の見解を伺う。

(2) 公営住宅の募集に関する改善策について

長年慣れ親しんだ地域に住み続けたいと希望されている区民の声が増えている中、高齢者福祉住宅や区営住宅の募集について、申し込みから入居に至るまで時間がかかる等の御相談がある。そこで、空き住居のあっせんを受けられる期間設定の見直し等の課題を精査し、公営住宅の募集に関する改善が必要と考えるが、区の見解を伺う。

3 森林環境譲与税について

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止などを図るため、森林整備等に必要なた地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年度税制改正において「森林環境税及び森林環境譲与税」が創設された。森林のない都市部においては、どのように活用できるのか。区の見解を伺う。

質問者氏名 橋本しょうへい

目安時間 40分

1 災害への備えについて

(1) 木造住宅密集地域整備事業について

木造密集地域整備事業は開始から30年以上が経過しており、当該地域では老朽家屋が再び増えているのではないかと。特に上目黒・祐天寺地区、目黒本町五丁目地区及び目黒本町六丁目・原町地区の一部は

火災危険度が依然として高い地域となっている。事業終了予定の平成32年度以降も何らかの事業を行っていくと思うが、区ではどのような計画を考えているのか。

(2) 大地震発生時の環状7号線内側（都心方向）への交通規制に対する備えについて

ア 区が飲料水、食糧、生活必需品、その他避難生活に必要な資材及び機器の確保を行うにあたり、災対法における「指定行政機関等」のうちで区との災害時協定の締結先は大手スーパーマーケット1社のみとなっている。

迅速な物資の確保に向けて、協定先の車両は緊急通行車両として事前届け出は済んでいるか。また「指定行政機関等」に該当する他の小売業者とも災害時協定を締結すべきではないか。

イ 交通規制の実施及び鉄道の停止を想定した場合、ボランティアセンター及び地域内輸送拠点の設置は目黒区総合庁舎又は中目黒スクエアではなく、環状7号線の外側にすべきではないか。

2 災害時の情報発信について

(1) 呑川及び立会川における氾濫危険情報又は水防監視システムについて

区内では洪水予報が配信される目黒川以外にも、水防態勢時には呑川及び立会川流域でも警戒が必要とされている。いずれも暗渠が長区間にわたっており、水位を目視で確認しにくいと思われるが、これらの河川の流域における監視及び避難勧告等はどのように行われるのか。

(2) 聴覚障害者への情報保障について

聴覚障害者の情報保障として、例えば新宿区では「聴覚障害者に対する業務に関する協定」が締結されているほか、世田谷区でも「災害時の聴覚障害者への支援活動に関する協定」がある。目黒区ではどのように考えているのか。

3 避難所の運営等に関して

(1) 人口密集地域における避難所の運営について

震災等により高層マンションのような人口の多い建築物が損壊又はライフラインの途絶により居住困難となる被害を受けた場合、避難者は大規模な数となり、かつ長期化する可能性がある。こういった地域

での補完避難所について、選択肢を増やしておくべきと考えるがいか  
がか。

(2) 避難所生活者の仮設住宅について

大規模な震災等により長期的な避難所生活者が多数発生した場合は、  
仮設住宅を建設することになると思われる。建設地の確保について、  
区はどのように考えているのか。

質問者氏名 岩崎 ふみひろ

目安時間 30分

1 区営住宅など公営住宅の修繕費用についての公私負担の見直しにつ  
いて

区営住宅の修繕にかかる費用負担は、目黒区負担と入居者負担がある。  
入居者による故意や過失によって生じた修繕費や、消耗品の取り替えな  
どは入居者負担とされているが、近年、賃貸住宅の修繕の負担区分につ  
いては大きな変化が生まれている。

国土交通省は2017年の民法改正に伴い、賃貸住宅の契約に関する  
「賃貸住宅標準契約書」を見直し、借り主が自ら負担してできるとされ  
てきた修繕の一覧表を改定。UR賃貸住宅についても昨年末、修繕区分  
負担の見直しを発表した。都公社一般賃貸住宅でも、9月からは23項  
目の修繕について公社負担に見直す。

区営住宅の居住者は、もともと入居条件からいって低所得であること  
に加え、年金生活者が増加し、入居者の所得は一層低下している。

区営住宅など区内の公営住宅についても、こうした趣旨から修繕区分  
を見直すことが必要だと考え、以下、質問する。

(1) 都公社住宅の見直しに合わせ、負担区分の見直しを

現在、区が入居者負担としている修繕項目のうち、都公社住宅が公  
社負担へと見直した修繕項目（カーテンレール、ドアスコープ、ドア  
チェーン、郵便受け箱、鏡・洗面化粧台、便器の便座やふた、シャワ  
ーヘッド・ホースなどの取り替え、壁・天井・建具の塗装の部分塗り  
替えなど）について、区負担へと見直すべきだがいかがか。

(2) 民法改正の趣旨を生かした区民負担軽減を

また、国交省の民法改正による賃貸住宅標準契約書の改定の趣旨を考慮し、畳表の取り替え、障子紙、ふすまの張り替え、給水栓、LED照明の取り替えについても、実情を調査したうえで入居者負担を和らげるよう検討すべきだが、いかがか。

2 財務省小山台住宅等跡地利用計画について、区民の声を生かせ

財務省小山台住宅等跡地については、公園の拡張用地や荏原消防署の出張所、福祉施設などが置かれる計画である。隣接する目黒区民にとっても、林試の森公園は区民の憩いの場であり、災害時の広域避難場所でもあり、その整備の在り方についても注視されている。区民からは、「ぜひ、住宅跡地周辺のみどりを減らさないでほしい」「災害時により多くの区民が避難できるようにしてほしい」「消防署の出張所が設置されることで、大きな影響があるのでは」など要求や疑問の声が上がっている。整備の主体は東京都と品川区であるが、目黒区としても区民の声を計画に反映させるよう力を尽くすべきである。

そこで以下、伺う。

(1) 消防署の出張所が設置される影響について

荏原消防署出張所の計画地の前方道路は目黒区道であり、消防車などは目黒区内も走行することになる。付近は狭い道路も多く保育園などもあり、消防車などの大型車が円滑に運行できるのかどうか、また、区民に与える影響についてどう考えているのか、区の見解を伺う。

(2) 財務省住宅跡地の樹木の保存を

財務省住宅の南側道路（目黒区道）の歩行空間の確保として1.5mほど拡幅が予定され、それに伴い、公園内の約100本の樹木を伐採することが予定されている。周辺の住民からは樹木を残してほしいとの声も上がっている。樹木を保存するよう、目黒区としても働きかけるべきだと考えるが、いかがか。

(3) 現在の計画で、広域避難場所としての機能は十分果たせるか

林試の森公園は広域避難場所に指定されているが、現在の一人当たりの有効避難面積は都区部の平均を大きく下回り、公園の拡幅で一定、改善の見込みがある。その際、住民説明会でも火災延焼遮断など避難有効面積の考え方にかかわり施設の配置場所について多くの意見が出

された。発災時は公園内に目黒区民も避難してくることから、区として現計画について十分と考えているのか、伺う。

(4) 目黒区独自の説明会の開催を

区民から、目黒区独自の説明会を開いてほしい、区としての整備についての考え方を聞きたいという声が上がっている。それに応えるべきだと思うが、いかがか。

質問者氏名 田 島 けんじ

目安時間 35分

- 1 可能な限り住み慣れた地域で、「自分らしい暮らしを人生の最期まで続けたい」在宅療養は、そのような患者さんと御家族の想いを大切にしながら、医療・介護の多職種が連携して行う仕組みが重要である。目黒区の在宅療養の推進と介護・福祉の連携について伺う。
  - (1) 家族の在宅療養を考える時、医療・介護の連携が必要であり、区の相談窓口の充実について伺う。
  - (2) 在宅療養には通常の療養生活を支える行政と医療及び多職種の連携が必要であり、その仕組みについて伺う。
    - ア 在宅療養における行政と医療・介護の連携について伺う。
    - イ 多職種連携においてはICTの活用が重要であり、情報の連携について伺う。
  - (3) 在宅で療養を行っている方が、緊急時に直ちに入院加療できるなど、必要に応じた医療・看護をできる病院が重要であり、在宅療養支援病床の確保について伺う。
- 2 令和元年10月に行われる、消費税引き上げに対して区の対応について伺う。
  - (1) プレミアム商品券の実施については、これまでも商店街活性化及び景気回復の施策として行われてきたが、今回の消費税引き上げに伴うプレミアム付き商品事業について伺う。
  - (2) 区内商店街において、軽減税率制度及びキャッシュレス決済・ポイント還元制度の導入に伴う様々な課題に対して、対応の遅れや不安があり、軽減税率制度及びキャッシュレス決済・ポイント還元制度の周



知について伺う。

(3) 消費税率引き上げ対応として、区内商店街への支援について伺う。

3 目黒区公契約条例が、平成30年10月1日に施行されたことに伴って、間もなく1年になる。この間に起こった実績と諸課題について伺う。

以 上